



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社 西島製作所 上場取引所 東
コード番号 6363 URL http://www.torishima.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 耕太郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 金子 甲 TEL 072 (695) 0551
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	37,565	10.9	635	△66.2	△168	—	459	△64.5
2024年3月期中間期	33,877	34.8	1,877	91.3	1,903	57.0	1,295	62.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,578百万円（△46.1％） 2024年3月期中間期 2,927百万円（83.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	17.29	17.24
2024年3月期中間期	48.89	48.75

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	99,104	53,390	53.4
2024年3月期	101,560	52,632	51.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 52,937百万円 2024年3月期 52,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	8.5	6,200	△9.1	5,500	△12.7	4,800	△22.9	179.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	29,045,679株	2024年3月期	29,045,679株
2025年3月期中間期	2,442,363株	2024年3月期	2,487,507株
2025年3月期中間期	26,578,748株	2024年3月期中間期	26,504,007株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (ESOP) が保有する自己株式を含んでおります。

なお、株式給付信託 (ESOP) が含む自己株式は、2025年3月期中間期 (175,500株)、2024年3月期 (195,800株) であります。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結貸借対照表に関する注記)	7
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報等	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、引き続きロシア・ウクライナ戦争が長期化する中、イスラエル・ハマスの紛争も長期化する様相をみせており、地政学的リスクは更に高まりました。このような国際情勢のもと世界経済は中国や欧州では景気は停滞傾向にあります。米国においてはインフレ圧力の上振れリスク減少の判断により、金利引き下げ局面となりました。雇用改善状況や個人支出の低下などにより、景気の下振れリスクもあり、先行は不透明な状況となっています。

わが国では、円安基調が続いていましたが、インフレ目標達成に伴い日銀による金利引き上げが実施されたことと、米国の金利引き下げによる金利差縮小の影響により、急激に円高方向に振れることとなりました。インバウンド需要は引き続き好調なものの、輸出系企業の業績への影響が懸念される事態となりました。今後の金利や為替の動向などが景況に大きな影響を及ぼすことも考えられます。

当ポンプ業界においては、世界的な人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や老朽化した設備の更新、異常気象に対応した防災減災対策など、今後もポンプに対する需要の基調は、底堅く推移すると見込まれますが、景況の影響をうけ受注環境が悪化する可能性があります。

このような状況下、当社グループはエッセンシャルなインフラ企業として社会的要請に応えるべく、カーボンニュートラル社会に役立つ水素・アンモニアを扱うポンプ技術の研究開発・産学連携の共同開発を推進しています。

このように社会が必要とする新しいポンプの開発に努めるとともに、ポンプ製造のための設備や仕組みの改善を図り、生産性・生産能力の向上にも努めています。

当社グループの当中間連結会計期間の受注高は57,818百万円（前年同期比12,856百万円増加）となりました。これを受注先別に見ますと官公需は14,859百万円（前年同期比4,479百万円増加）、国内民需は5,665百万円（前年同期比94百万円増加）、外需は37,293百万円（前年同期比8,282百万円増加）となりました。

当中間連結会計期間の売上高は37,565百万円（前年同期比3,687百万円増加）を計上いたしました。

利益面については、当中間連結会計期間の営業利益は635百万円（前年同期比1,241百万円減少）となり、売上高営業利益率は1.7%となりました。

経常損失は、営業外費用として為替差損1,123百万円が発生した結果、168百万円（前年同期比2,071百万円減少）となり、売上高経常利益率は△0.4%となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、459百万円（前年同期比836百万円減少）となり、売上高中間純利益率は1.2%となりました。また、1株当たり中間純利益は17.29円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,456百万円減少し、99,104百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加（前連結会計年度末比3,487百万円増加）や有形固定資産の増加（前連結会計年度末比1,554百万円増加）などがあつたものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前連結会計年度末比7,053百万円減少）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,214百万円減少し、45,713百万円となりました。これは主に、契約負債の増加（前連結会計年度末比677百万円増加）などがあつたものの、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比2,798百万円減少）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ758百万円増加し、53,390百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年11月14日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,402	13,421
受取手形、売掛金及び契約資産	35,421	28,368
商品及び製品	403	527
仕掛品	12,564	16,052
原材料及び貯蔵品	2,943	3,018
前渡金	1,866	1,565
その他	2,746	3,086
貸倒引当金	△990	△743
流動資産合計	68,357	65,296
固定資産		
有形固定資産	17,993	19,548
無形固定資産	672	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	11,526	10,046
その他	4,010	4,064
貸倒引当金	△1,000	△905
投資その他の資産合計	14,536	13,205
固定資産合計	33,202	33,808
資産合計	101,560	99,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,845	9,047
短期借入金	5,613	5,951
未払法人税等	1,324	421
契約負債	6,542	7,220
賞与引当金	1,119	1,187
製品保証引当金	1,215	1,119
工事損失引当金	900	1,057
その他	6,073	5,541
流動負債合計	34,634	31,546
固定負債		
長期借入金	9,211	9,225
繰延税金負債	2,476	2,300
役員退職慰労引当金	7	—
退職給付に係る負債	400	399
その他	2,197	2,242
固定負債合計	14,294	14,167
負債合計	48,928	45,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	6,369	6,419
利益剰余金	38,546	38,112
自己株式	△1,863	△1,827
株主資本合計	44,644	44,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,344	3,420
繰延ヘッジ損益	△999	△241
為替換算調整勘定	2,955	4,245
退職給付に係る調整累計額	1,283	1,217
その他の包括利益累計額合計	7,584	8,640
新株予約権	77	72
非支配株主持分	326	381
純資産合計	52,632	53,390
負債純資産合計	101,560	99,104

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	33,877	37,565
売上原価	24,297	27,991
売上総利益	9,580	9,573
販売費及び一般管理費	7,703	8,938
営業利益	1,877	635
営業外収益		
受取配当金	132	169
持分法による投資利益	82	39
受取賃貸料	57	59
その他	173	200
営業外収益合計	445	469
営業外費用		
支払利息	56	74
為替差損	280	1,123
その他	83	75
営業外費用合計	419	1,272
経常利益又は経常損失(△)	1,903	△168
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,020
段階取得に係る差益	238	—
特別利益合計	238	1,020
税金等調整前中間純利益	2,141	852
法人税等	813	360
中間純利益	1,328	492
非支配株主に帰属する中間純利益	32	32
親会社株主に帰属する中間純利益	1,295	459

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,328	492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,139	△923
繰延ヘッジ損益	△564	757
為替換算調整勘定	1,074	1,319
退職給付に係る調整額	△52	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	1,599	1,086
中間包括利益	2,927	1,578
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,881	1,515
非支配株主に係る中間包括利益	45	62

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 財務制限条項

前連結会計年度 (2024年3月31日)

当社の借入金のうちシンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借2,500百万円には、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

当中間連結会計期間 (2024年9月30日)

当社の借入金のうちシンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借2,500百万円には、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

※2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	39百万円	一百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料及び手当	2,586百万円	3,071百万円
貸倒引当金繰入額	37	△42
賞与引当金繰入額	419	493
退職給付費用	38	56

2 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社グループでは、主として納期が年度末に集中する製品の製造及び工事を行っているため、通常、上半期の売上高及び営業費用は下半期の売上高及び営業費用と比べ少なくなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」を再導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度170百万円、195,800株、当中間連結会計期間末において152百万円、175,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価格

前連結会計年度 一百万円、当中間連結会計期間 一百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	10,379	23.1	14,859	25.7	4,479	43.2
	民需	5,571	12.4	5,665	9.8	94	1.7
	外需	29,011	64.5	37,293	64.5	8,282	28.6
	計	44,961	100.0	57,818	100.0	12,856	28.6
売上高	官公需	4,937	14.6	5,667	15.1	730	14.8
	民需	6,080	17.9	5,508	14.7	△571	△9.4
	外需	22,859	67.5	26,388	70.2	3,528	15.4
	計	33,877	100.0	37,565	100.0	3,687	10.9
受注 残高	官公需	26,422	26.6	35,704	30.9	9,282	35.1
	民需	9,990	10.0	9,906	8.6	△84	△0.8
	外需	62,957	63.4	69,780	60.5	6,823	10.8
	計	99,369	100.0	115,391	100.0	16,021	16.1

以上